

# 医心 伝心

## 2040年を見据えたがん医療提供体制の 均てん化・集約化について

富山県医師会常任理事 加治 正英

本年8月に厚生労働省から「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について」が発出されました。2040年に向けて、がん医療の需要変化等が見込まれる中、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう均てん化の促進に取り組むとともに、持続可能ながん医療体制となるよう、一定の集約化を検討していくことが要求されています。

富山県は、平成18年度に県立中央病院と7つの病院が、国のがん診療連携拠点病院として指定を受けました。当時は、「富山県型がん診療体制」として、①多数の地域がん診療連携病院を設置（がん拠点病院は原則2次医療圏にひとつだが、2次医療圏が4つしかない富山県で合計8病院を指定）、②県立中央病院以外の7つの病院が得意な分野（厚生連高岡病院：化学療法、高岡市民病院：女性のがん等）を提示しました。その後は人口減少、医師不足、施設更新などで指定要件の充足も厳しくなり、令和7年度では国の指定病院は5病院、県指定が5病院となっています。

これからの都道府県がん診療連携協議会における協議事項として以下の項目が挙げられました。  
①国及び国立がん研究センターから供給されるデータや、院内がん登録のデータ等を活用して、将来の医療需給から県内で均てん化・集約化が望ましい医療の具体について整理すること ②がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化を議

論し、県内で役割分担する医療機関について整理・明確化すること ③県内の放射線治療に携わる有識者の参画のもと、将来的な装置の導入・更新を見据えた計画的な議論を行うこと ④がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、県内の医療機関ごとの診療実績を一元的に発信すること ⑤2040年を見据え、持続可能ながん医療を提供するため、がん医療圏の見直しや病院機能再編による拠点病院の整備について検討することです。県と県内のがん診療連携拠点病院が中心になり、かなり大変な作業をこなすことが要求されています。

高度な医療技術を伴うがん医療においては、手術療法、放射線療法、薬物療法のいずれにおいても症例数の多い医療機関において治療成績の向上や合併症・有害事象の発生率の減少が報告されていることを基にしているようです。県内においても、腹腔鏡手術やロボット手術が普及し、手術の見える化が進んだこと、薬物療法が臓器別に複雑化したことで、食道がん、肝がん、膵がん、乳がんなどで自然に集約化が進んでいるように見受けられます。

今回の通知は、県民の皆さんにがん医療に関する判りやすい情報を公開するとともに、がん医療に携わる医師や医療機器についても集約化を進め、最善の治療を提供しつつ効率的な経営計画をすすめるなさいということでしょうか。